



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 新内外綿株式会社

上場取引所 大

コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福井 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 葛原 三治

TEL 06-4705-3781

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年3月26日～平成22年12月25日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,998	22.2	249	31.6	246	35.5	140	13.8
22年3月期第3四半期	3,273	△20.5	189	△32.9	181	△31.3	123	△17.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.19	—
22年3月期第3四半期	6.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,419	2,327	52.7	118.93
22年3月期	4,056	2,226	54.9	113.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,327百万円 22年3月期 2,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月26日～平成23年3月25日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	14.0	308	10.2	300	9.9	174	20.0	8.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	19,598,000株	22年3月期	19,598,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	30,512株	22年3月期	28,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	19,568,513株	22年3月期3Q	19,570,378株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成21年3月を底に順調な回復が続いておりましたが、急激な円高や長引く消費不振により、回復ペースに不透明感が強まっております。

一方、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、経済のグローバル化の中で、長期構造不況下にありましたが、ようやく衣料繊維分野の業績は、規模的に下げ止まりました。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化と全国繊維産地巡回展示会開催等による新たな販路開拓に努めました結果、同部門の売上高は25億17百万円となり、前年同期比5億88百万円(30.5%)の増収となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、ニット分野は、当社の得意とするテニセル素材を中心に、国内生産をベースに強みを生かした商品に特化、織物分野は、テニセル素材等による差別化と中国オペレーションでの優位性強化に努め、製品分野は、ミセスブランド中心の販売基盤に加えキャリア・ヤング市場への取り組みを進めました結果、同部門の売上高は14億81百万円となり、前年同期比1億36百万円(10.2%)の増収となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は39億98百万円(前年同期比7億25百万円の増加)となり、利益面におきましても営業利益は2億49百万円(同59百万円の増加)、経常利益は2億46百万円(同64百万円の増加)となりました。特別損失として固定資産除却損1百万円、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計1億4百万円を計上しました結果、当期純利益は1億40百万円となり、前年同期比17百万円の増益となりました。

また、財務体質の改善につきましては、有利子負債の圧縮を図りましたが、販売規模回復に伴う運転資金増もあり、有利子負債は1億85百万円となり、前連結会計年度末比で78百万円の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億63百万円増の44億19百万円となりました。これは主として販売規模回復に伴う売上債権および棚卸資産の増加によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比2億62百万円増の20億92百万円となりました。これも主として販売規模回復に伴う仕入債務の増加および有利子負債の増加によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比1億円増の23億27百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月6日に公表しました、平成23年3月期の通期連結業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。
- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,877	115,663
受取手形及び売掛金	1,255,572	1,080,515
商品及び製品	371,830	299,202
仕掛品	50,484	48,578
原材料及び貯蔵品	295,337	112,425
繰延税金資産	22,850	33,648
その他	31,773	32,771
貸倒引当金	△1,434	△1,445
流動資産合計	2,087,292	1,721,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,777,953	1,788,643
減価償却累計額	△1,480,259	△1,495,869
建物及び構築物（純額）	297,694	292,773
機械装置及び運搬具	1,966,742	1,948,361
減価償却累計額	△1,788,817	△1,730,839
機械装置及び運搬具（純額）	177,924	217,522
土地	1,702,657	1,702,657
その他	156,909	122,572
減価償却累計額	△120,661	△111,361
その他（純額）	36,247	11,210
有形固定資産合計	2,214,523	2,224,163
無形固定資産	648	648
投資その他の資産		
投資有価証券	3,010	3,197
長期貸付金	3,184	3,282
繰延税金資産	89,930	82,464
その他	25,384	24,376
貸倒引当金	△4,516	△3,200
投資その他の資産合計	116,993	110,121
固定資産合計	2,332,166	2,334,933
資産合計	4,419,458	4,056,294

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,122	603,017
短期借入金	148,664	106,700
未払法人税等	60,490	5,083
賞与引当金	10,574	38,534
その他	140,693	175,153
流動負債合計	1,136,544	928,489
固定負債		
長期借入金	37,004	—
退職給付引当金	218,613	200,955
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052
固定負債合計	955,670	901,008
負債合計	2,092,214	1,829,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	587,925	486,415
自己株式	△2,967	△2,825
株主資本合計	1,316,361	1,214,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△837	△399
繰延ヘッジ損益	672	1,154
土地再評価差額金	1,011,047	1,011,047
評価・換算差額等合計	1,010,882	1,011,802
純資産合計	2,327,244	2,226,796
負債純資産合計	4,419,458	4,056,294

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)
売上高	3,273,285	3,998,625
売上原価	2,566,902	3,197,603
売上総利益	706,383	801,022
販売費及び一般管理費	516,508	551,156
営業利益	189,874	249,865
営業外収益		
受取利息	1,675	1,129
受取配当金	69	101
その他	1,808	1,915
営業外収益合計	3,553	3,147
営業外費用		
支払利息	3,217	1,572
手形売却損	3,494	2,553
貸貸収入原価	2,385	—
為替差損	1,103	2,013
その他	1,399	443
営業外費用合計	11,599	6,582
経常利益	181,828	246,430
特別損失		
固定資産除売却損	300	1,534
事業構造改善費用	4,302	—
特別損失合計	4,603	1,534
税金等調整前四半期純利益	177,225	244,896
法人税、住民税及び事業税	44,001	100,287
法人税等調整額	9,580	3,960
法人税等合計	53,581	104,248
四半期純利益	123,643	140,648

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月26日 至 平成21年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月26日 至 平成22年12月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,225	244,896
減価償却費	71,126	97,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137	1,305
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,006	17,658
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,939	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,144	△27,960
受取利息及び受取配当金	△1,744	△1,231
支払利息	3,217	1,572
為替差損益 (△は益)	△102	1,618
有形固定資産除売却損益 (△は益)	300	1,534
事業構造改善費用	4,302	—
売上債権の増減額 (△は増加)	82,832	△175,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	183,044	△257,446
未収入金の増減額 (△は増加)	43,420	△6,001
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,891	△4,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,427	199,883
未払金の増減額 (△は減少)	15,757	△12,783
未払費用の増減額 (△は減少)	6,505	13,306
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,324	14,243
小計	572,732	108,239
利息及び配当金の受取額	1,744	1,231
利息の支払額	△2,815	△1,581
法人税等の支払額	△186,991	△43,948
法人税等の還付額	—	9,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,669	73,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,609	△166,411
投資有価証券の取得による支出	△517	△549
長期貸付金の回収による収入	94	97
その他	457	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,574	△166,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135,000	28,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△129,400	△29,032
自己株式の取得による支出	△109	△142
配当金の支払額	△38,452	△38,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,961	40,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△1,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,763	△54,786
現金及び現金同等物の期首残高	113,677	115,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,913	60,877

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月26日 至平成21年12月25日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月26日 至平成21年12月25日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月26日 至平成21年12月25日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月26日 至平成22年12月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。